

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ローランド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7944 URL <https://www.roland.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ゴードン・レイゾン  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 杉浦 俊介 (TEL) 053-523-0230  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月8日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	95,840	—	10,751	—	10,250	1.5	8,938	4.1
2021年12月期	80,032	25.0	11,093	55.9	10,102	60.9	8,586	99.6

(注) 包括利益 2022年12月期 11,062百万円(△2.6%) 2021年12月期 11,361百万円(188.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	326.98	321.96	28.9	15.8	11.2
2021年12月期	312.73	306.26	35.6	20.4	13.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年12月期の売上高及び営業利益に対する対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	77,056	33,747	43.4	1,228.49
2021年12月期	52,807	28,656	53.7	1,030.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 33,467百万円 2021年12月期 28,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	793	△11,351	12,879	10,506
2021年12月期	4,929	△803	△6,071	8,781

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	69.00	—	69.00	138.00	3,859	45.0	15.7
2022年12月期	—	78.00	—	78.00	156.00	4,305	48.2	13.8
2023年12月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		50.4	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託に対する配当金支払額(2021年12月期は60百万円、2022年12月期は57百万円)が含まれています。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,800	13.5	4,100	△12.3	4,100	△14.5	3,100	△21.1	113.81
通期	105,600	10.2	12,400	15.3	12,400	21.0	9,300	4.0	340.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社 (社名) Roland Drum Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	28,066,786株	2021年12月期	27,970,534株
② 期末自己株式数	2022年12月期	824,172株	2021年12月期	421,931株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	27,336,507株	2021年12月期	27,457,125株

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は430,571株、当連結会計年度は385,917株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	34,356	16.0	7,471	106.0	9,555	33.0	7,678	27.6
2021年12月期	29,624	14.1	3,626	79.0	7,183	24.4	6,018	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	280.88	276.56
2021年12月期	219.19	214.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	63,914	25,492	39.7	932.24
2021年12月期	41,445	23,856	57.3	861.81

(参考) 自己資本 2022年12月期 25,396百万円 2021年12月期 23,741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年2月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

収益認識会計基準等の適用により、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高の控除項目へ変更しています。この変更により、売上高及び営業利益は減少しますが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びキャッシュ・フローに影響はありません。

「当期の経営成績」における当連結会計年度の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した前期比は記載せず、ご理解の一助のため、2021年12月期と同様の基準で試算した前期比較を調整後前期比として記載しています。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が一定程度抑制され、社会経済活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価上昇、急激な為替や金利の変動など、変化の大きな1年となりました。特に下半期以降においては、世界各国で景気の下振れリスクが強く意識される状況となり、中国においては、主要都市でのロックダウンが散発的に実施され、ゼロコロナ政策解除後には感染が拡大するなど、不透明感の高い状況で推移しました。

電子楽器事業を取り巻く環境は、全体としてはコロナ禍をきっかけとした新しいLifestyleの定着を背景とし、コロナ前より一段切りあがった販売水準が継続しましたが、特に中国、欧州においては下半期以降需要の軟化が見られました。調達、供給面においては、原材料の調達難による開発期間の延長も発生しましたが、様々な取り組みにより、コロナ影響の最悪期からは徐々に改善に向かいました。コスト面においては、海上輸送費は改善傾向にあるものの、原材料価格が高止まるなど、コロナ前との比較では依然として高い水準となりました。これらに対応するため当社では、各国の市場状況、競合状況を注視しながら、継続的に価格適正化にも取り組みました。

このような環境下、当社グループでは「世界中の人々をワクワクさせる」というビジョンのもと、「生み出す」、「伝える」、「届ける」、「支える」という重点戦略を掲げ、中期経営計画の3年目として、「当社にしかできない高付加価値な製品・サービスの開発」、「顧客創造と熱狂ファンの絆づくりによる市場開拓」、「欠品/過剰在庫のない商品供給を止めない世界一のSCMの実現」、「成長を支える人づくり、徹底した見える化とガバナンス強化」に取り組みました。

「当社にしかできない高付加価値な製品・サービスの開発」においては、市場競争力強化を目指した主要製品群のリニューアル及びラインアップの追加に加え、本格的なエレクトロニック・ミュージックを気軽に楽しめる小型電子楽器「AIRA Compactシリーズ」といった新規顧客の獲得を目指した製品開発や、プロのステージでの高度な要求に応えるドラマー用のサンプリング・パッドの最上位モデル「SPD-SX PRO」といった市場を広げる製品の開発に引き続き取り組みました。また10月には、当社グループのドラム市場における圧倒的な優位性の獲得とドラマー/ミュージシャンに新たなイノベーションを提供することを目指して、米国のドラム・メーカーDrum Workshop, Inc.（以下DW社）の全株式を取得しました。加えて、ハードウェアプロバイダーからソリューションプロバイダーに進化するという中長期目標に向け、様々なソフトウェア音源やサウンド、アップデート等をクラウド経由で提供するサービス「Roland Cloud」のコンテンツを拡充しました。また、「Roland Cloud」有料メンバーシップへの加入で追加コンテンツが使用可能になる、デジタルピアノの練習アプリ「Roland Piano App」といった更に魅力を高める新サービスの開発にも注力しました。

「顧客創造と熱狂ファンの絆づくりによる市場開拓」においては、引き続きデジタルマーケティングの活用を推進しました。当社の創業50年を記念する特設ウェブサイト「Roland at 50」の公開や、創業50年記念コンセプト・モデルの演奏を盛り込んだオンラインでのユーザー参加型イベント「ROLAND/BOSS プレイヤーズ・サミット2022」を開催しました。一方で、当社ではお客様が実際に楽器に触れて、納得して購入いただける場も、当社製品の価値を知っていただくうえで非常に重要と考えています。専門スタッフを配置したStore in Store（販売店様店舗における当社専用の販売スペース）を世界各地の主要都市に設置する活動に加え、2022年8月には、ローランド初の直営店舗「ローランドストア」の第1号店をロンドンにオープンし、オンライン、オフライン両方で、お客様とのコミュニケーション強化にも引き続き取り組みました。

「欠品/過剰在庫のない商品供給を止めない世界一のSCMの実現」においては、新型コロナウイルス感染症に端を発した、調達、生産、輸送面での様々な困難に対応しました。半導体を中心とした世界的な原材料需給のひっ迫に対しては、中長期的な製品ロードマップを構築し、必要な部材の早期確保に努めました。また需要の変化に合わせたフレキシブルな生産体制により、適切な在庫配置にも努めました。中期的に進めている機種数の削減に関しては、

計画に沿って進捗しました。

「成長を支える人づくり、徹底した見える化とガバナンス強化」においては、多様な働き方を拡充する取り組みが評価され、厚生労働大臣より、子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得しました。また人事面では、2021年からグローバルで導入したエンゲージメントサーベイを活用し、従業員のエンゲージメント向上に取り組みました。

以上の結果、為替による増収効果もあり、当連結会計年度の売上高は、95,840百万円(調整後前期比20.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益は10,751百万円(調整後前期比5.5%増)、経常利益は10,250百万円(前期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,938百万円(前期比4.1%増)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況は以下のとおりです。

**【鍵盤楽器】** 売上高29,869百万円(調整後前期比21.6%増)

主要カテゴリーでは、電子ピアノは、ステイホームを契機に顕在化した需要が、引き続きコロナ前よりも高いレベルで継続しました。主に低価格帯製品について需要の軟化がありましたが、チャンネル開拓等も奏功し、全体としては好調に推移しました。

**【管打楽器】** 売上高23,046百万円(調整後前期比22.0%増)

主要カテゴリーでは、ドラムは、中国ロックダウン影響及び一部新製品の発売遅延もありましたが、DW社の連結効果もあり販売は前年を上回りました。

電子管楽器は、一部製品の供給不足がありましたが、地域限定モデルの投入等により好調が継続しました。

**【ギター関連機器】** 売上高23,540百万円(調整後前期比24.7%増)

主要カテゴリーでは、ギターエフェクトは、前期発売したルーパー・シリーズや、コンパクトエフェクターの「技クラフト」シリーズ、今期発売したマルチ・エフェクター等が好調に推移しました。

楽器用アンプは、中国での需要低下があったものの、主力のKATANAシリーズを中心に好調に推移しました。

**【クリエーション関連機器&サービス】** 売上高12,206百万円(調整後前期比21.9%増)

主要カテゴリーでは、シンセサイザーは、供給不足は継続したものの、当期発売したFANTOM-0シリーズ等の新製品が好調に推移しました。

ダンス&DJ関連製品では、「Aira Compactシリーズ」を中心に好調に推移しました。また前期第4四半期に発売した、ロングセラーを続けるサンプラーの最新モデル等の販売も引き続き好調に推移しました。

ソフトウェア/サービス分野では、Roland Cloudにおいて、新たなソフトウェアシンセサイザーやサウンドコンテンツの提供を継続的に行いました。また、エフェクターやアンプのセッティングをユーザー同士で共有できるオンラインサービスやピアノレッスンアプリの提供を開始しました。

**【映像音響機器】** 売上高4,357百万円(調整後前期比2.8%増)

主要カテゴリーでは、ビデオ関連製品は、個人向け配信需要が落ち着いた一方でイベント需要が回復し、関連製品の需要が高まりましたが、供給制約による影響を受けました。

V-MODAブランド製品は、新製品がアドオンしましたが、主力製品の販売は苦戦しました。

②今後の見通し

2023年12月期連結業績については、売上高105,600百万円(前期比10.2%増)、営業利益12,400百万円(前期比15.3%増)、経常利益12,400百万円(前期比21.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,300百万円(前期比4.0%増)を予想しています。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 当期末の資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して24,249百万円増加し、77,056百万円となりました。その主な要因は、売上債権が5,460百万円、棚卸資産が7,082百万円、有形固定資産が1,912百万円、Drum Workshop, Inc.の株式取得等により無形固定資産が5,458百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して19,158百万円増加し、43,309百万円となりました。その主な要因は、Drum Workshop, Inc.の株式取得資金及び運転資金の増加に伴い、借入金が19,448百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,090百万円増加し、33,747百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が4,082百万円あった一方、自己株式の取得などにより純資産の部の控除科目である自己株式が1,924百万円、主要国通貨に対する円安進行により為替換算調整勘定が2,058百万円増加し、また親会社株主に帰属する当期純利益が8,938百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して10.3ポイント減少し、43.4%となりました。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,724百万円増加（前年同期は2,051百万円減少）し、期末残高は10,506百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益及び運転資金の増加により、793百万円（前年同期に得られた資金は4,929百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として子会社株式の取得による支出により、11,351百万円（前年同期に使用した資金は803百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、主として自己株式の取得による支出や配当金の支払があったものの、借入金の増加により、12,879百万円（前年同期に使用した資金は6,071百万円）となりました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当

当社は、事業活動により創出される付加価値の最大化とその適正な分配を通じて、全てのステークホルダーの共感を得ながら持続的な企業価値の成長を図ります。

株主還元につきましては、持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、連結総還元性向は原則50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、連結総還元性向は30%以上を目指します。

上記方針及び財務状況等を勘案して、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり78円（中間配当金78円と合わせて、年間配当金156円）を予定しています。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金170円（中間配当金85円、期末配当金85円）を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,781	10,506
受取手形及び売掛金	7,444	—
受取手形	—	2
売掛金	—	12,902
商品及び製品	15,508	20,214
仕掛品	1,715	1,249
原材料及び貯蔵品	8,016	10,858
その他	1,470	2,561
貸倒引当金	△313	△394
流動資産合計	42,623	57,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,718	12,035
減価償却累計額	△8,297	△8,336
建物及び構築物 (純額)	2,421	3,698
機械装置及び運搬具	1,251	1,600
減価償却累計額	△923	△1,078
機械装置及び運搬具 (純額)	328	521
工具、器具及び備品	6,055	7,277
減価償却累計額	△4,667	△5,549
工具、器具及び備品 (純額)	1,387	1,727
土地	1,626	1,640
建設仮勘定	92	182
有形固定資産合計	5,857	7,770
無形固定資産		
のれん	20	3,266
その他	612	2,824
無形固定資産合計	632	6,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245	938
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	2,063	3,806
その他	486	659
貸倒引当金	△101	△110
投資その他の資産合計	3,693	5,293
固定資産合計	10,183	19,154
資産合計	52,807	77,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	5,606
短期借入金	—	17,700
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
リース債務	376	612
未払費用	2,995	3,024
未払法人税等	360	482
賞与引当金	1,662	771
役員賞与引当金	78	34
製品保証引当金	373	281
その他	2,542	2,747
流動負債合計	16,033	32,513
固定負債		
長期借入金	5,822	7,570
リース債務	416	1,518
繰延税金負債	2	1
製品保証引当金	1	—
株式給付引当金	262	253
役員株式給付引当金	58	78
退職給付に係る負債	725	432
資産除去債務	86	87
その他	741	853
固定負債合計	8,117	10,796
負債合計	24,150	43,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,585	9,613
資本剰余金	163	191
利益剰余金	18,894	23,750
自己株式	△482	△2,407
株主資本合計	28,161	31,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	68
為替換算調整勘定	△178	1,879
退職給付に係る調整累計額	258	370
その他の包括利益累計額合計	219	2,319
新株予約権	115	95
非支配株主持分	161	184
純資産合計	28,656	33,747
負債純資産合計	52,807	77,056

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	80,032	95,840
売上原価	43,895	56,484
売上総利益	36,137	39,356
販売費及び一般管理費	25,043	28,605
営業利益	11,093	10,751
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	86	93
助成金収入	51	122
その他	18	8
営業外収益合計	172	236
営業外費用		
支払利息	25	71
売上割引	770	—
為替差損	259	652
その他	107	13
営業外費用合計	1,163	737
経常利益	10,102	10,250
特別利益		
固定資産売却益	375	48
子会社清算益	—	246
特別利益合計	375	294
特別損失		
固定資産除売却損	16	15
減損損失	72	—
競争法関連損失	149	—
特別損失合計	239	15
税金等調整前当期純利益	10,239	10,529
法人税、住民税及び事業税	2,130	1,992
法人税等調整額	△479	△417
法人税等合計	1,650	1,575
当期純利益	8,588	8,954
非支配株主に帰属する当期純利益	2	16
親会社株主に帰属する当期純利益	8,586	8,938

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	8,588	8,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△71
為替換算調整勘定	2,044	2,066
退職給付に係る調整額	536	112
その他の包括利益合計	2,772	2,107
包括利益	11,361	11,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,339	11,038
非支配株主に係る包括利益	21	23

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,490	69	13,230	△403	22,386
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	94	94			188
剰余金の配当			△2,922		△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益			8,586		8,586
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分				42	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	94	94	5,663	△78	5,774
当期末残高	9,585	163	18,894	△482	28,161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△51	△2,203	△278	△2,533	158	139	20,151
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）				—			188
剰余金の配当				—			△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,586
自己株式の取得				—			△121
自己株式の処分				—			42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	2,024	536	2,752	△43	21	2,731
当期変動額合計	191	2,024	536	2,752	△43	21	8,505
当期末残高	140	△178	258	219	115	161	28,656

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,585	163	18,894	△482	28,161
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	27	27			55
剰余金の配当			△4,082		△4,082
親会社株主に帰属する当期純利益			8,938		8,938
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	27	27	4,856	△1,924	2,987
当期末残高	9,613	191	23,750	△2,407	31,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	140	△178	258	219	115	161	28,656
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）				—			55
剰余金の配当				—			△4,082
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,938
自己株式の取得				—			△2,000
自己株式の処分				—			76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	2,058	112	2,099	△19	23	2,103
当期変動額合計	△71	2,058	112	2,099	△19	23	5,090
当期末残高	68	1,879	370	2,319	95	184	33,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,239	10,529
減価償却費	1,608	1,981
のれん償却額	4	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△147
受取利息及び受取配当金	△101	△105
支払利息	25	71
為替差損益 (△は益)	174	1,013
固定資産除売却損益 (△は益)	△359	△33
子会社清算損益 (△は益)	—	△246
売上債権の増減額 (△は増加)	△347	△4,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,427	△1,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	△4,143
その他	1,653	△478
小計	7,367	3,126
利息及び配当金の受取額	102	105
利息の支払額	△24	△71
法人税等の支払額	△2,516	△2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,208	△1,272
有形固定資産の売却による収入	557	49
無形固定資産の取得による支出	△98	△108
長期貸付金の回収による収入	31	6
子会社の清算による収入	—	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,167
その他	△85	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△11,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△143	17,686
長期借入れによる収入	1,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,123	△1,252
株式の発行による収入	145	35
自己株式の売却による収入	136	151
自己株式の取得による支出	△263	△2,000
配当金の支払額	△2,922	△4,082
その他	△400	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,071	12,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,051	1,724
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	8,781
現金及び現金同等物の期末残高	8,781	10,506

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益は953百万円それぞれ減少していますが、営業外費用も953百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の期末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が164百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が5百万円、流動負債の「リース債務」が139百万円、固定負債の「リース債務」が33百万円それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示していた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた632百万円は、「のれん」20百万円、「その他」612百万円として組替えています。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,030円19銭	1,228円49銭
1株当たり当期純利益	312円73銭	326円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	306円26銭	321円96銭

(注) 1. 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は430,571株、当連結会計年度は385,917株であり、期末株式数は前連結会計年度は421,767株、当連結会計年度は353,957株です。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,586	8,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,586	8,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,457	27,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	580	426
(うち新株予約権(千株))	(580)	(426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,656	33,747
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	276	280
(うち新株予約権(百万円))	(115)	(95)
(うち非支配株主持分(百万円))	(161)	(184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,380	33,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,548	27,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。